

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱 尚
【本店の所在の場所】	富山県富山市大手町3番9号
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大崎 洋治
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市大手町3番9号
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大崎 洋治
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草四丁目7番11号) 朝日印刷株式会社大阪支店 (大阪市北区中津六丁目3番11号) 朝日印刷株式会社名古屋支店 (名古屋市北区駒止町二丁目51番地の2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	22,286,017	22,993,098	29,776,004
経常利益(千円)	1,692,033	1,975,959	2,290,421
四半期(当期)純利益(千円)	870,031	1,124,679	1,186,037
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	828,554	1,104,405	1,274,369
純資産額(千円)	17,831,782	18,902,534	18,367,598
総資産額(千円)	32,858,930	35,093,460	33,415,711
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	81.58	105.73	111.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	81.32	105.19	110.92
自己資本比率(%)	53.7	53.2	54.4

回次	第96期 第3四半期連結 会計期間	第97期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.73	37.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

< 売上の状況 >

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要で緩やかな回復を示しておりますが、長引く円高や欧州債務危機に加え、中国や新興国経済の減速で、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、「美と健康」にかかわる分野を事業領域とし、医薬品・化粧品包材（パッケージ・添付文書・ラベル等）の製造・販売を行う印刷包材事業及び包装システム販売事業を中核に、業容の拡大、企業価値の更なる向上に努めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ7億7百万円増（前年同期比3.2%増）の229億93百万円となりました。

セグメント別の売上の状況は、以下の通りであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増している事業環境の中、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

医薬品市場におきましては、高齢化の進展を受けた医療用向け製品の堅調な受注に加え、O T C向け製品におきましても受注は前年同期の実績を上回りました。

化粧品市場におきましては、P P製クリアカートの受注は減少しましたものの、それを上回る紙製パッケージの受注により、前年同期の実績を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ13億90百万円増（前年同期比6.7%増）の220億42百万円となりました。

その他

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、前年同期のような大型案件の受注がなく、前第3四半期連結累計期間に比べ7億35百万円減（前年同期比49.2%減）の7億60百万円となりました。

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第3四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ51百万円増（前年同期比36.8%増）の1億90百万円となりました。

< 利益の状況 >

利益面につきましては、原材料費や労務費は増加しましたが、売上高増加の影響により、当第3四半期連結累計期間における営業利益は18億1百万円（前年同期比16.3%増）、経常利益は19億75百万円（前年同期比16.8%増）となり、四半期純利益は11億24百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,175,634	11,175,634	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,175,634	11,175,634	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	11,175,634	-	1,514,753	-	1,581,113

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 570,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,588,700	105,887	-
単元未満株式	普通株式 16,934	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,175,634	-	-
総株主の議決権	-	105,887	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日印刷(株)	富山県富山市大手町3番9号	570,000	-	570,000	5.10
計	-	570,000	-	570,000	5.10

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,028,546	1,638,743
受取手形及び売掛金	2 8,370,033	2 9,612,423
商品及び製品	588,276	709,337
仕掛品	689,589	753,476
原材料及び貯蔵品	421,633	450,800
繰延税金資産	240,892	196,481
その他	231,212	522,709
貸倒引当金	30,307	34,459
流動資産合計	12,539,876	13,849,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,017,751	5,732,421
機械装置及び運搬具(純額)	2,008,111	2,017,837
土地	5,826,134	5,867,714
リース資産(純額)	2,185,512	2,469,219
建設仮勘定	7,035	194,109
その他(純額)	315,330	350,474
有形固定資産合計	16,359,876	16,631,777
無形固定資産		
その他	252,386	243,245
無形固定資産合計	252,386	243,245
投資その他の資産		
投資有価証券	3,165,058	3,283,167
長期貸付金	14,138	11,724
繰延税金資産	399,788	407,554
投資不動産(純額)	188,022	186,073
その他	581,109	534,855
貸倒引当金	84,544	54,450
投資その他の資産合計	4,263,571	4,368,925
固定資産合計	20,875,834	21,243,948
資産合計	33,415,711	35,093,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,210,379	2 6,917,585
短期借入金	30,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	756,261	732,379
リース債務	231,064	266,129
未払法人税等	512,809	223,198
賞与引当金	403,439	300,241
その他	2 2,136,206	2 2,946,815
流動負債合計	10,280,160	11,516,348
固定負債		
長期借入金	735,595	438,214
リース債務	1,922,304	2,191,618
繰延税金負債	323,022	322,074
退職給付引当金	1,061,689	1,108,687
役員退職慰労引当金	603,145	483,285
その他	122,195	130,696
固定負債合計	4,767,952	4,674,577
負債合計	15,048,112	16,190,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,514,753
資本剰余金	1,717,859	1,718,964
利益剰余金	15,377,983	16,129,789
自己株式	670,290	888,007
株主資本合計	17,940,306	18,475,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,626	203,415
その他の包括利益累計額合計	243,626	203,415
新株予約権	34,345	56,998
少数株主持分	149,321	166,620
純資産合計	18,367,598	18,902,534
負債純資産合計	33,415,711	35,093,460

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	22,286,017	22,993,098
売上原価	17,279,559	17,493,394
売上総利益	5,006,458	5,499,704
販売費及び一般管理費	3,457,126	3,697,827
営業利益	1,549,332	1,801,876
営業外収益		
受取利息	861	312
受取配当金	60,648	69,478
受取賃貸料	43,718	44,807
作業くず売却益	93,844	95,981
雑収入	35,887	57,781
営業外収益合計	234,960	268,361
営業外費用		
支払利息	55,865	51,348
支払手数料	8,126	7,185
賃貸収入原価	11,458	22,966
雑損失	16,808	12,777
営業外費用合計	92,259	94,278
経常利益	1,692,033	1,975,959
特別利益		
固定資産売却益	-	10,702
投資有価証券売却益	1,080	16,620
特別利益合計	1,080	27,323
特別損失		
固定資産除売却損	17,762	27,534
投資有価証券売却損	-	11,299
投資有価証券評価損	2,198	-
ゴルフ会員権評価損	10,280	7,600
特別損失合計	30,241	46,433
税金等調整前四半期純利益	1,662,872	1,956,849
法人税、住民税及び事業税	752,882	754,481
法人税等調整額	23,151	57,724
法人税等合計	776,034	812,205
少数株主損益調整前四半期純利益	886,837	1,144,643
少数株主利益	16,806	19,964
四半期純利益	870,031	1,124,679

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	886,837	1,144,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,283	40,238
その他の包括利益合計	58,283	40,238
四半期包括利益	828,554	1,104,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	811,814	1,084,468
少数株主に係る四半期包括利益	16,739	19,937

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 債権流動化に伴う買戻限度額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	464,111千円	395,946千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	49,868千円	41,510千円
支払手形	265,665	290,417
設備関係支払手形	22,021	23,894

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,011,995千円	1,003,712千円
のれんの償却額	24,096	12,292

(株主資本等関係)

(1) 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	320,042	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	159,805	15	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(2) 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	213,789	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	159,083	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、印刷包材事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	81円58銭	105円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	870,031	1,124,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	870,031	1,124,679
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,665	10,637
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	81円32銭	105円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	34	53
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 159,083千円

1株当たりの金額 15円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

朝日印刷株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川 正房	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安田 康宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。